

2022 年度

『企業との災害時の連携に関するアンケート調査』報告書

CONTENTS

1. はじめに： 東京ボランティア・市民活動センター 所長 山崎美貴子

2. 『企業との災害時の連携に関するアンケート調査』について：

1)調査の概要

2)調査結果

①今までに取り組んだ被災地・被災者への支援活動

②今後取り組んでみたい支援活動

③災害時の支援や連携にあたっての条件や制約

④連携のための事前準備

⑤平時にすでに取り組んでいること

⑥東京ボランティア・市民活動センターへの質問・要望

3. まとめにかえて： 東京ボランティア・市民活動センター 災害担当・企業担当

【資料】東京都災害ボランティアセンターについて

【発行】

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会
東京ボランティア・市民活動センター

2022 年 10 月

1. はじめに

東京ボランティア・市民活動センター 所長 山崎美貴子

■災害ボランティア支援のはじまり

東京ボランティア・市民活動センター(TVAC)が、災害ボランティアに本格的に取り組み始めたのは、1995年に起きた阪神淡路大震災でした。この年は「ボランティア元年」と呼ばれるほど、多くの災害ボランティアが活躍し、東京からもボランティアや非営利団体、社会福祉協議会、大学、企業などが被災地に出向いていったさまざまな支援活動に取り組みました。しかし、現地の自治体や社会福祉協議会も被災しており、災害ボランティアをコーディネートできる状況ではなく、大きな混乱が起きていました。その中で、ボランティアたちが自発的に集まり、定期的な情報交換や支援活動の調整を行ったのです。

この震災を機会に、国は災害ボランティア支援について検討を始め、災害ボランティアセンターを自治体が設置し、社会福祉協議会が運営するという仕組みが整っていきました。

また、東京から支援に入った団体が集まり、災害支援をスムーズに行うためにも、「日頃から顔の見える関係」が重要であることを確認し、東京災害ボランティアネットワーク(東災ボ)が設立されました。TVACは東災ボとともに、その後の三宅島での噴火災害や各地で起きる水害・雪害に対して、災害ボランティアとともに支援活動を行ってきました。

そして、2011年の東日本大震災は「企業の社会貢献元年」ともいわれ、多くの企業が資金、物品、サービス、スペース、情報、ネットワーク、専門性などを提供するとともに、社員が募金をしたり、ボランティアに参加したりしました。企業や社員による支援が大きなインパクトをもつことが実証されたのです。

■東京における災害に備えて

TVACは、近い将来に起きるとされる首都直下地震や水害などに備えるために、東京都と連携して、東京都災害ボランティアセンターを立ち上げることになっています。そして、区市町村の社会福祉協議会や災害支援団体とのネットワークを活かして災害ボランティア支援を行います。

そのため、2012年から、東京での災害時における支援体制づくりや、災害ボランティアリーダーやコーディネーターの研修を開催。また、地域の社会福祉協議会による災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練や運営のマニュアルづくりへのサポート、社会福祉協議会と災害支援団体(NPO/NGO)とをつなぐ取り組み等を実施してきました。

そして、今年10月には、災害支援団体のネットワーク組織である「災害協働サポート東京」が設立され、東京都災害ボランティアセンターをTVACとの協働で運営することになっています。

こうした動きの中で、東京都災害ボランティアセンターがどのように企業各社と連携し、効果的な被災地支援を展開することができるのかが緊急の課題となっています。そのためには、災害前から企業各社と区市町村のボランティアセンターや災害支援団体と「顔の見える関係」をできるだけたくさん作っておくことが必要です。

そこで、本センターに今まで社会貢献活動や社員ボランティアについて相談があり、今でも連絡がつく企業各社に、今回の「災害時における企業との連携に関するアンケート調査」への協力をお願いしました。コロナ禍で在宅勤務が多い中、ご回答いただいた企業の皆様に心より感謝申し上げます。

今回のアンケート調査で回答いただいたことを参考にさせていただきながら、各社と具体的な連携づくりをしていきたいと考えております。どうぞ、ご支援・ご協力をお願いいたします。

2. 『企業との災害時の連携に関するアンケート調査』について

1) 調査の概要

① 目的:

今後起こりうる首都圏での地震や水害などの災害に対して、東京ボランティア・市民活動センター(TVAC)は東京都との協定のもと、「東京都災害ボランティアセンター」を設置・運営し、区市町村の災害ボランティアセンターや災害支援のNPO、企業各社と連携しながら支援活動を展開します。災害時に企業各社とどのように連携できるのか、そのためにはどのような準備が必要なのかを把握するために、本調査を実施しました。

② 実施期間:

2022年6月～7月

③ 対象:

TVACに過去に相談があり、現在も郵送が可能な企業(645社)のCSRや社会貢献担当など、災害時に被災地を支援する担当部署

④ 回答数:

58社(回答率9%)

⑤ 調査方法:

調査票を郵送とメールで送り、インターネットでの回答。記名式(匿名も可)

⑥ 調査内容:

- Q1 今までに取り組んだ被災地・被災者への支援活動
- Q2 今後取り組んでみたい支援活動
- Q3 災害時の支援や連携にあたっての条件や制約
- Q4 連携のための事前準備
- Q5 平時にすでに取り組んでいること
- Q6 東京ボランティア・市民活動センター(TVAC)への質問・要望

⑦ 実施主体・問い合わせ先:

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会

東京ボランティア・市民活動センター 企業担当および災害担当

〒162-0823 新宿区神楽河岸1-1

TEL: 03-3235-1171 FAX: 03-3235-0050

Eメール:corporatev@tvac.or.jp URL: <https://www.tvac.or.jp/>

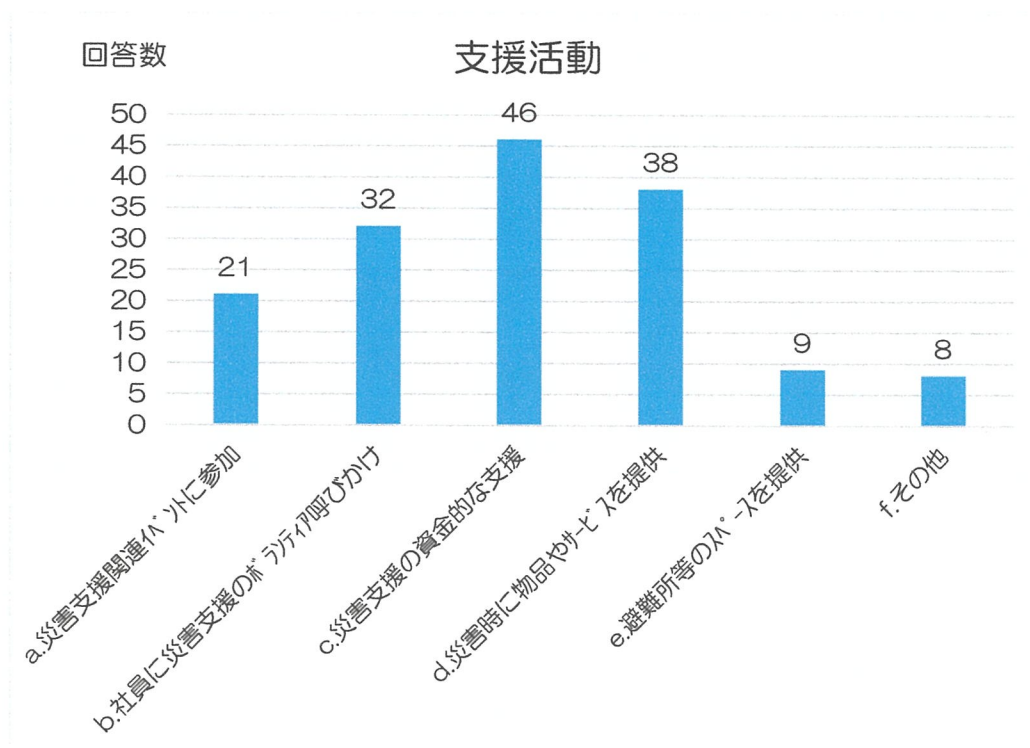
2)調査結果

Q1. 今までに取り組んだ被災地・被災者への支援活動

今までに、貴社として取り組んだ(あるいは、取り組んでいる)被災地・被災者への支援活動がありましたら、あてはまるもの具体的な内容についてご記入ください。(複数回答可)

- | | | |
|----------------------------|----|-------|
| a. 災害支援の関連イベントに参加した | 21 | (36%) |
| b. 社員に災害支援のボランティアを呼びかけた | 32 | (55%) |
| c. 災害支援の寄付・助成など、資金的な支援をした | 46 | (79%) |
| d. 災害時に物品やサービスを提供した | 38 | (66%) |
| e. 避難所や支援活動の拠点など、スペースを提供した | 9 | (16%) |
| f. その他 | 8 | (14%) |

n=58



■資金的な支援

過去の災害時に取り組んだ被災地・被災者への支援活動として最も多かったのは、「災害支援の資金的な支援」であり、46社、約8割が実施したと回答している。下記の具体的な事例(自由記述)では、多くの企業が役職員から募金を募ったり、会社が同額をマッチングしたりしているところもあった。希望する社員の給与から寄付金を天引きするシステムを作った企業や、ビジネスの店舗やサービスサイトで顧客からの寄付を集めたところもある。

また、回答した企業の中には、災害復興のための財団を設立したり、被災地の子どもたちの進学のための奨学金や復興のための助成金を開始し、継続的な資金提供を行ったところもあった。

資金の提供先としては、直接、被災者に寄付する「義援金」をあげているところが多いが、被災地でのボランティアやNPOの活動のために使われる「支援金」と回答したところもあった。

■物品やサービスの提供

次に回答として多かったのが、「災害時に物品やサービスの提供」で、38社(66%)が実施している。具体例としては、IT企業がPCやプリンターを支援団体に寄付したり、食品会社が食品を避難所に、玩具メーカーがおもちゃを被災地の子どもたちに寄付している。また、製薬会社が病院に医薬品等を寄付したり、日頃から会社に保管している災害備蓄品を提供したところもあった。

一方、社員に呼び掛けて、家で眠っている高圧洗浄機を集め、水害の被災地で泥を落とすのに使用してもらったという例もあった。

■社員にボランティアの呼びかけ

3番目に多かったのが「社員に災害支援のボランティア呼びかけ」であり、32社(55%)が回答している。災害ボランティア情報については、全国社会福祉協議会(全国ボランティア・市民活動振興センター)や被災地の社会福祉協議会(災害ボランティアセンター)のウェブサイトやSNSで発信している情報を社員に伝えたり、社員を組織的、継続的に被災地に派遣している企業もあった。

また、社員ボランティアの派遣先としては、被災地の災害ボランティアセンターや災害支援団体だけではなく、被災地の町役場や日頃からつながりのあるNPOの事務局もあり、ビジネス・スキルや専門性を活かして活動している。コンサル会社では継続的に被災地の企業経営者の人材育成に協力している。

■災害支援の関連イベントへの参加

4番目に多かったのは「災害支援関連イベントに参加」で、21社(36%)となっている。具体例としては、被災地の農産物や特産品の販売会や試食会を会社で開催しているところ多かった。現地に行かなくてもできる支援活動にも取り組んでいることがわかる。

■スペースの提供

5番目の「避難所等のスペースの提供」と回答したのは、9社(16%)あり、全国に支店をもつ銀行が被災者の待機所を提供したり、保険会社が被災地で支援活動をするNPOに拠点スペースを提供している。

いずれにしても、企業には資金、製品・サービス、人材、スペース、情報とリソースが豊富であることから、災害ボランティアセンターや支援団体と連携することによって、被災地において大きなインパクトのある支援を展開できることがわかる。

■具体的な支援活動(自由記述)

以下、回答内容については、企業が特定されないようにTVACで編集した。また、「企業の分類」については回答企業の主だった特徴をキーワードで表現した。

No.	企業の分類	支援活動内容
1	自動車関連リース	東日本大震災発生後、被災地への復興ボランティア派遣、豪雨や地震などの大規模災害発生時の寄付など。

2	輸送機器	災害地にあるサプライヤー企業の支援も行っている。 防災にも関わるBCPの策定支援を、サプライヤーだけでなく、弊社の拠点(工場)がある地域の企業にも指導している。
3	コンサル等	被災地域の企業経営者の人材育成や、高校生が開催する復興支援イベントのサポート(上野公園で開催)など。
4	販売関係の労働組合	被災地へのボランティアの派遣
5	半導体	西日本豪雨災害:地域で活動するNPOへの社員からのマッチング寄付、財団から赤十字への大口寄付、地元の社会福祉協議会が企画する復興支援ボランティアの社員参加。
6	IT製品	<ul style="list-style-type: none"> ●社員に災害支援のボランティアを呼びかけた。 →災害後、弊社が協力できるボランティア活動については都度社員に共有しています。 ●災害支援の寄付・助成など、資金的な支援をした。 →会社からの支援のほか、社員からの寄付も実施。弊社ではボランティア&寄付用のサイトがあり、グローバルで働く全社員が、各自寄付したい団体を自由に選択し、寄付することが可能です。会社は、社員が寄付した額と同額を寄付し、実質2倍の額を寄付するプログラムを通年実施しています。災害などが起きた際は、全社員に災害支援をする団体への寄付を呼び掛けています。 ●災害時に物品やサービスを提供した →PCやプリンターなどの機器を寄贈しています。
7	ガス	<ul style="list-style-type: none"> ●地元のボランティアセンターの呼びかけで、会員企業が連携して、被災地の支援や被災地へのボランティア活動にグループ従業員が参加をした。 ●毎年、企業ボランティア活動で実施するチャリティのカレンダー募金の一部を、被災地支援のために使っている。
8	製薬	<p>東北の震災時、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●復興支援ボランティアとして現地に社員を複数回派遣 ●社員からの寄付金収集 ●病院への生命に関わる医薬品の運搬・供給
9	空調システム	東北の震災のときはピザを車で配達した。
10	化粧品・生活用品	<ul style="list-style-type: none"> ●災害発生時、義援金寄付 ●活動支援のため、支援金寄付 ●避難所などへの製品寄贈 ●建設型仮設住宅設置時など製品寄贈

11	医薬品等の労働組合	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年7月豪雨災害、令和3年8月豪雨災害に対し、日本赤十字社へ義援金寄付を行った。 ●加盟組合の社会貢献活動支援の一環として、3月16日に発生した福島県沖地震の現在のボランティア関連の状況を加盟組合へ以下のような情報提供を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ①全般の状況： <ul style="list-style-type: none"> 全国社会福祉協議会の被災地支援災害ボランティア情報 ②ボランティアセンターの設置状況 ③注意事項：ボランティア活動を考えている加盟組合の皆さんへ 災害ボランティア活動は、個人個人の自由な意思に基づいた活動であることが原則です。しかし、新型コロナウイルス感染が懸念されている現在の状況下では、災害ボランティア活動を進めることで、感染を広めてしまう恐れがあります。ボランティア活動については、被災地の状況や情報をよく確認のうえ参加するようにしてください。
12	施設設備	災害支援ボランティアとして熊本や栃木での豪雨や地震被害に対して支援金やボランティアへの協力を社員に対し呼びかけを実施して災害支援に取り組んだ。
13	コンビニ	<ul style="list-style-type: none"> ●店頭での義援金募金(グループ各社で連携) ●災害時の物資支援(無償・協定に基づく有償とも)
14	事務機器	●社員ボランティアによる思い出の写真の復活など
15	損害保険	当社の災害時における支援活動は多岐にわたります。例えば、東日本大震災では、本業である保険以外に、1.2億円にもおよぶ寄付を行ったほか、被災地への緊急物資の提供、瓦礫撤去のボランティア派遣といった物的・人的支援を行いました。また風評被害に悩む農家をはじめ被災地の皆さまを支援するため、農産物や特産品などの販売会や試食会を開催するなど、さまざまな復興支援活動を展開しております。
16	海運	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピン台風被害への支援金および社内募金活動 ●ウクライナにおける人道支援のための寄付 ●令和2年7月豪雨への支援金および社内募金活動 ●オーストラリア森林火災への支援金および社内募金活動
17	玩具	弊社は外資系玩具メーカーのため、被災された児童館や保育園の仮施設へお子さん達が楽しめる玩具を寄付させていただきました。
18	IT	直近では2020年の熊本県豪雨による災害時に寄付金で援助その他地震等の災害時には社内で募金を集め、寄付。
19	人材派遣	おもに当グループの拠点所在地の近隣で災害があった場合、

		<p>状況にあわせて社内でも災害対策本部を設置し、現地の安否確認をはじめとしてボランティアや物資の支援を検討。社内各所との連携を図って支援を行っています。</p> <p>●ボランティア参加 被災地近隣のオフィスを拠点にして、基本的には災害 VC が募集する活動に参加。場合によって、首都圏からもボランティアバスを出すなどの対応をしています。 *東日本大震災、熊本地震、平成 30 年 7 月豪雨 ほか</p> <p>●災害支援の寄付・助成など、資金的な支援 全国の役職員に呼びかけ、募金によって支援金をあつめ義援金としての寄附などを行っています。</p> <p>●災害時に物品やサービスを提供 ①企業として： 大規模拠点(東京など)には推奨以上の防災備蓄品を備蓄しているため、状況に応じて近隣拠点にトラックで備蓄物資を輸送し、被災した社員やスタッフのほかに、地域の方々にお渡ししています。 ②社員として： <活動例>平成 30 年 7 月豪雨発災時には社員に呼びかけ災害ボランティアセンターへ高圧洗浄機を寄付。一時、急速に需要が高まり、ネットショップで品薄の懸念があった一方、個人宅では使用せず家庭に眠ったままになっているという声があったため。</p>
20	商社	東日本大震災の際に被災地に社員ボランティアを派遣。緊急支援奨学金、復興支援助成金、復興支援財団の設立他。
21	銀行	災害時の寄付や物品・サービスの提供、大災害時には支店を待機場所としても一時開放。社会インフラ機能の維持のため、有事の際にも支店の開店を維持。
22	生命保険	東日本大震災発災直後、NPO へ拠点スペースを提供。併せて社員によるボランティア活動を 11 年間(年 1 回)実施。豪雨災害時は、ボランティアに関する情報や留意事項等を社員へ情報発信。
23	信販	<p>●義援金募金(役職員と会社のマッチング寄付)</p> <p>●義援金募金(弊社サービスサイトを活用し、顧客からの募金受付)</p> <p>●被災地の学校へのバルマーク寄付や被災地の子どもを支援する団体への寄付</p>
24	施設設備	東日本大震災の復興イベントとして、本社ビルのホールにて岩手、宮城、福島 の 3 県による東北物産展を開催。
25	食品	東日本大震災の震災遺児の高校以上の進学支援のための基金を設立。事務局員派遣、運営資金寄付、従業員の給与天引き寄付制度の運用。(現在は必要金額満了により中止) その他、災害支援地への弊社商品・物資(雑巾やタオルなど)提供、義援金寄付、従業員ボランティアの派遣など。
26	食品	社員売店における東北物産展の開催等
27	IT	●社員に災害支援ボランティア呼びかけ(東日本大震災等)

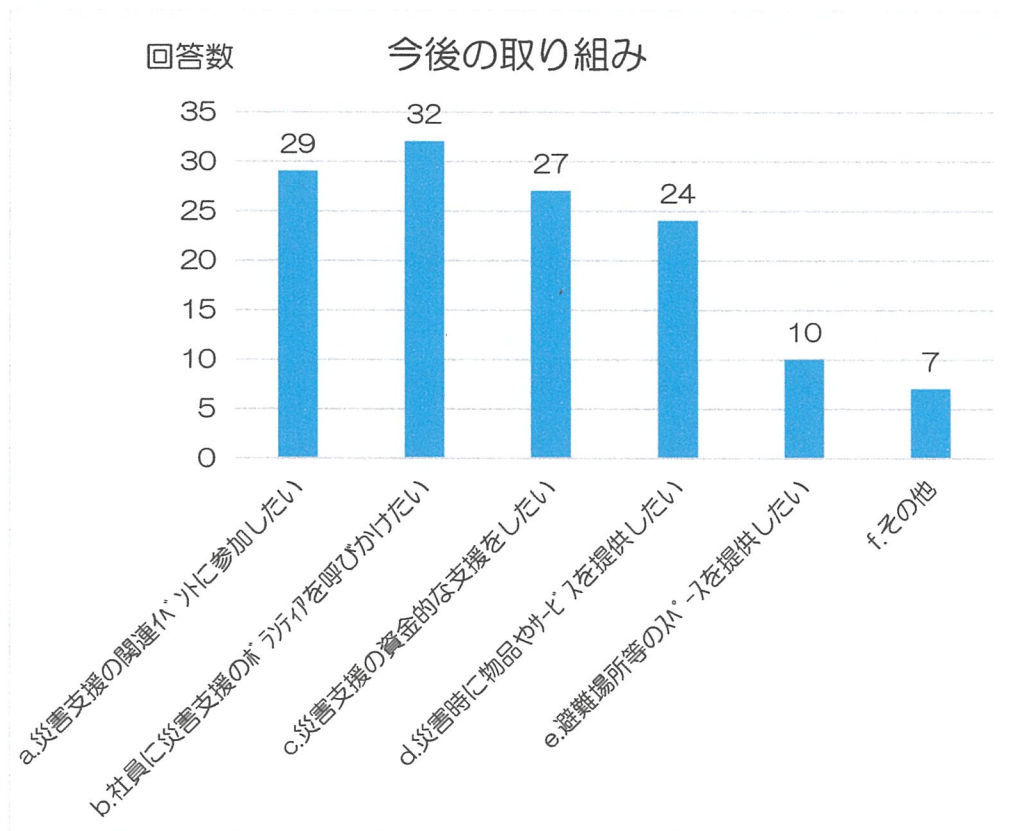
		<ul style="list-style-type: none"> ●社員に募金呼びかけ(東日本大震災、熊本地震等) ●災害時に物品やサービスを提供した ●「東日本大震災子どもの学び支援ポータルサイト」の支援(東日本大震災) ●危機管理情報共有システム等の無償提供(新型コロナ等) ●その他 システム技術者 2 名を約 2 年にわたり東日本大震災被災地の町役場に派遣 ●復興支援のイベントに協力(熊本地震) など
28	金融	特におこなっていません。
29	食品	日頃よりお世話になっております難民を助ける会様を通じて、大規模な被災がおこった際に商品や社内で募った募金をお送りさせていただきました。

Q2. 今後取り組んでみたい支援活動

今後、貴社として取り組んでみたいことがありましたら、あてはまるもの具体的な内容についてご記入ください。（複数回答可）

- a. 災害支援の関連イベントに参加してみたい…………… 29 (50%)
- b. 社員に災害支援のボランティアを呼びかけたい…………… 32 (55%)
- c. 災害支援の寄付・助成など、資金的な支援をしたい…………… 27 (47%)
- d. 災害時に物品やサービスを提供したい…………… 24 (41%)
- e. 避難所や支援活動の拠点など、スペースを提供したい…………… 10 (17%)
- f. その他…………… 7 (12%)

n=58



■社員のボランティア、関連イベントへの参加

今後取り組んでみたい支援活動として多かったのは「社員に災害支援のボランティアを呼びかけたい」32社(55%)と、「災害支援の関連イベントに参加したい」29社(50%)だった。その次に「資金的な支援」27社(47%)、「物品やサービスの提供」24社(41%)と続く。

Q1で、過去に実施した支援で比較的少なかった「社員の災害支援ボランティアへの呼びかけ」が逆転した。具体的に取り組みたい内容として、今までは資金や物品・サービスの支援中心だったが、今後は社員の参加・協力をより積極的の呼びかけたいという記述があった。また、社員が災害ボランティアに参加することで、地域にも貢献でき、社員の成長にもつながると考えられているようだ。

災害支援の関連イベントへの参加希望も多い。具体的に取り組みたい内容としては、災害前にWEBでのセミナーを開催したり、社員をボランティア活動に参加させたいというコメントや、有事

の際、迅速に正しい情報を把握し行動に移せるよう、平時からの情報連携やネットワークづくりが出来たらよいという希望もあった。

また、企業各社の強みを活かして、情報通信会社ではボランティア情報サイトなどのサービスを活用したり、玩具メーカーでは玩具の提供だけではなく社員ボランティアの参加を呼びかけたり、銀行では研修施設も提供したいといった具体的な記載があった。

■ ■ 具体的な取り組みたい内容(自由記述)

No.	企業の分類	支援活動内容
1	IT	他社連携／地域連携
2	自動車関連リース	BtoB のサービス企業のため、物資提供は難しいですが、社員ボランティアには取り組みたい。
3	情報通信	ボランティア情報サイトを始めとした情報通信サービスを活用して、日本の災害ボランティアにおける課題解決に貢献したいと思っています。
4	IT 製品	確約できるもののみチェックさせていただきましたが、寄付金や寄贈などは、必要に応じて都度検討しております。
5	人材派遣	共助としての一步を踏み出したいと思いますが、まだ社内にも許可や理解を得られていないような段階です。ぜひ、ご指導お願いいたします。
6	空調システム	WEB でのセミナーを開催してもらいたい
7	金融	平時より連携することが大切と考えます。災害支援の関連イベント、また社員のボランティアなどを通して、実際に災害時に何ができるのか、何を連携すべきかを一緒に考えられたらと思います。
8	化粧品・生活用品	従来から実施している取組みを継続していく予定
9	コンビニ	店頭での義援金募金(グループ各社で連携) 災害時の物資支援(無償・協定に基づく有償とも)
10	事務機器	今まで実施してきた支援活動を状況によって判断していく。
11	損害保険	当社は災害時、本業の保険金の支払いで忙しくなり、社員がボランティアに参加する機会は限られる。ただ、社員のボランティア参加は、地域貢献の観点、社員の成長の観点で、災害に関わる会社として必要と考え、これまで以上にボランティア参加を呼び掛けていきたいと考えています。
12	海運	具体的案はまだ未定。取り組み内容について前向きに検討中の段階。

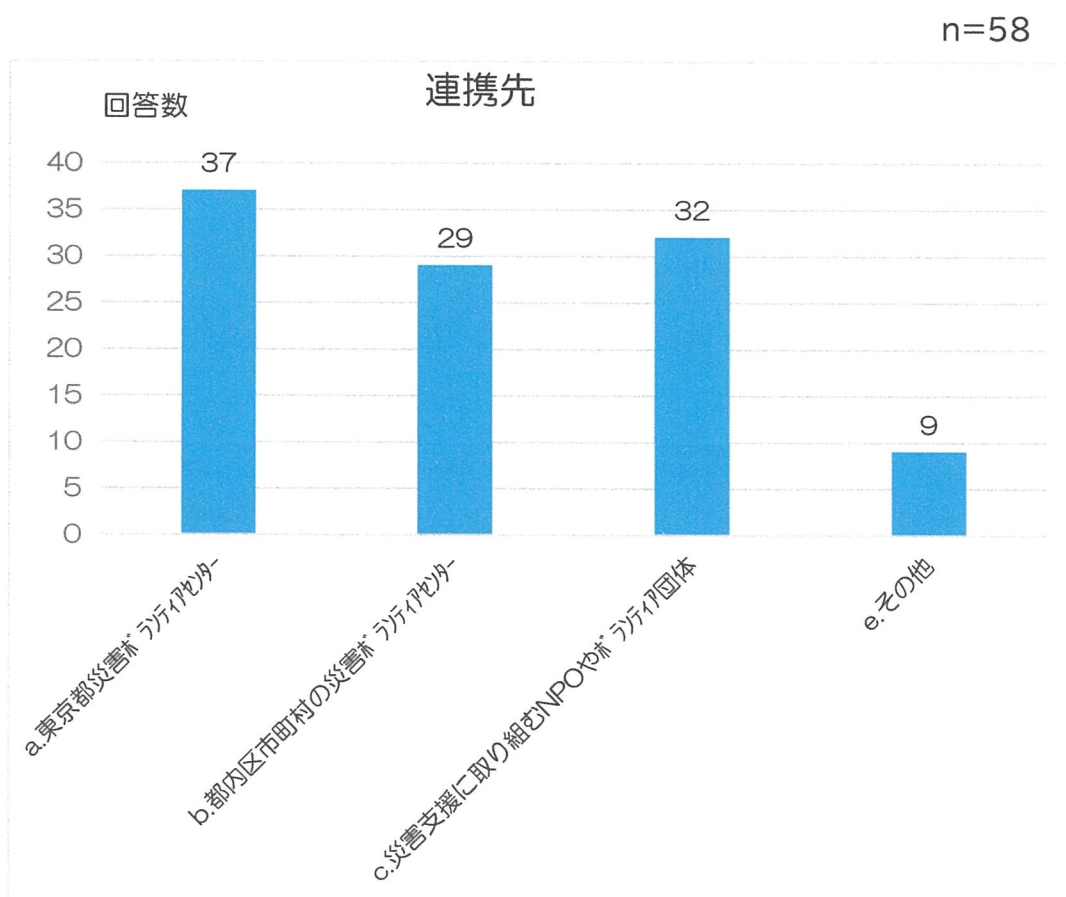
13	玩具	物品の支援の経緯がございますので、災害支援としてのボランティア活動に参加出来ますと嬉しいです。 弊社の製品を通して、お子さん達と遊びながら交流を図る支援もできればと考えております。
14	人材派遣	災害対応の専任部署を設けてはおりませんが、さまざまな組織の中で「防災」「災害のリスクマネジメント対応」「ボランティア活動」について考えています。 有事の際、迅速に正しい情報を把握し行動に移せるよう、平時からの情報連携やネットワークづくりが出来たらと考えております。
15	銀行	災害支援のイベントに参加し、被災者支援をするほか、有事の際は研修施設の開放等も出来るようにしていきたい。
16	信販	支援を必要とする先への寄付、物品寄贈、その他、弊社にできることがあれば検討したい。
17	施設設備	社員のボランティア参加率の向上を目標に掲げているため、ボランティア情報などがあれば周知していきたい。
18	食品	何かできることがあれば検討したい
19	IT	現時点で未定

Q3. 支援や連携にあたっての条件・制約

貴社が災害時に支援活動をする場合、支援や連携にあたっての条件や制約がありましたか？
 (複数回答可)

(1)連携できる可能性のあるところ全てご記入ください

- a. 東京都災害ボランティアセンター(東京都と TVAC が連携して設置) …… 37(64%)
- b. 都内市区町村の災害ボランティアセンター …… 29(50%)
- c. 災害支援に取り組む NPO やボランティア団体 …… 32(55%)
- d. その他 …… 9(16%)



■6割以上が東京都災害ボランティアセンターとの連携を希望

災害時に連携できる可能性の高いところとしては、TVAC が運営する「東京都災害ボランティアセンター」と回答したところが37社(64%)と最も多かった。そして、「災害支援に取り組むNPOやボランティア団体」32社(55%)、「都内市区町村の災害ボランティアセンター」29社(50%)と続く。

次の設問の「支援する場合の希望条件」の自由記述を見ると、区市町村の災害ボランティアセンターは、自分たちの企業の本社や拠点があるところだと入りやすいが、それ以外の地域を支援する場合は、「なぜ、その地域なのか」という説明が必要になるようだ。

「その他」と回答したところは、「現状では不明」「特になし」という回答が多かった。

(2)支援対象、支援エリア、支援・連携先の法人格の有無等、支援する場合の希望条件があれば、具体的にご記ください。(複数回答可)

■会社の拠点、法人格、日頃から連携、ボランティアの安全が重要

支援する場合の希望条件では、「特にない」「その都度検討する」「まだ決めていない」とする企業もあったが、会社の拠点のあるところや、公的機関や関連団体、社会福祉法人や NPO 法人などの法人格がある団体、日頃から連携のあるところであると、支援に入りやすいというコメントがあった。

また、寄付先については、「寄付金の税控除のある団体」や、「事前に寄付サイトに登録しているところ」という条件を設けている企業もある。社員のボランティアについては、「ボランティア社員の安全確保ができる」という記載もあった。

■支援する場合の希望条件(自由記述)

No.	企業の種類	支援活動内容
1	IT	弊社が出来る事・やれる事・他社と連携して出来る事を精査し、スピード重視で働きかけます。
2	自動車関連リース	当社の被災状況およびボランティア社員の安全確保ができることが前提、支援先に関して制約はなく、都度判断となる。
3	輸送機器	公正を重んじ、幾重の決定過程を経る社風なので、自治体や社会福祉法人、一般社団法人など公的機関に関連する機関に関しては許可が早くできます。
4	情報通信	基本的にはサービスを通じてのサポートだと連携しやすいと思われまます。
5	半導体	本社は都外にあるため、それ以外の地域の災害支援は寄付がメインになると思います。寄付はベネビティという寄付サイトに登録してある団体(例:中央共同募金など)にしかできないため、候補となる団体にはあらかじめ登録をお願いするなど、日ごろから協力体制を築いておく必要があります。
6	IT 製品	基本的な寄付先のガイドラインは下記の通りです。 ●公的に認定された NPO、NGO であること ●宗教的、差別的または政治的な団体でないこと ●反社会的組織ではないこと
7	金融	人的援助活動の場合は、支援先が NPO や同等の団体であることが必要です。資金援助の場合は、支援先が原則認定 NPO やその他寄付金控除が受けられる団体であることが必要です。
8	生命保険	特にありません
9	空調システム	会社の近辺

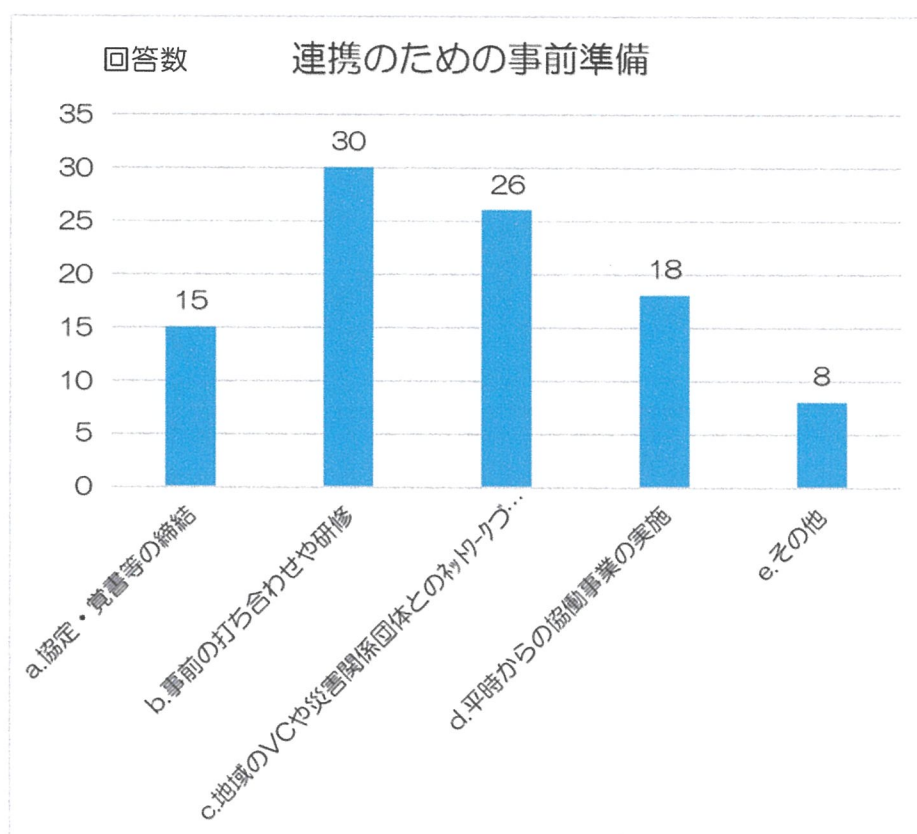
10	金融	今まで本社とお付き合いがある災害支援 NPO やボランティア団体
11	医薬品等の労働組合	災害時の状況によりケースバイケースですが、出来る範囲で活動参加できればと思います。
12	IT	社員へのボランティア情報の展開の支援を主と考えております。
13	アパレル	都度相談
14	施設設備	事務所のある千代田区を中心に活動している団体様へ支援できればと考えております。
15	不動産	詳細は協議
16	損害保険	特にございません。
17	自動車	弊社内の支援基準に準拠
18	商社	現時点で具体案は無し。
19	ITソリューション	国内であること
20	商社	地域は東京と弊社の支店のある札幌、仙台、名古屋、広島、福岡など。
21	銀行	特にございませんので、弊社でご協力できるところがございましたらお声掛けください。
22	信販	現時点では特にありませんが、社内手続き上、支援先が行政機関や公立学校ですとより迅速な対応ができるかと思います。
23	食品	ある程度まとまった人数の支援(4~5名以上)

Q4. 連携のための事前準備

東京都災害ボランティアセンターが貴社と災害時に連携して支援活動を展開するためには、事前にどのような準備が必要ですか？あてはまるものを全てご記入ください。（複数回答可）

- a. 協定・覚書の締結…………… 15(26%)
- b. 事前の打ち合わせや研修…………… 30(52%)
- c. 地域のボランティアセンターや災害関係団体とのネットワークづくり…………… 26(45%)
- d. 平時からの協働事業の実施…………… 18(31%)
- f. その他…………… 8(14%)

n=58



■事前の打ち合わせや研修、ネットワークづくり、協働事業

東京都災害ボランティアセンターと連携するために事前にしておくべきことについて、最も多い回答は「事前の打ち合わせや研修」と回答したところが30社(52%)、次に多いのが、「地域のボランティアセンターや災害関係団体とのネットワークづくり」26社(45%)となっている。そして、「平時からの協働事業の実施」18社(31%)と続く。「協定・覚書の締結」が必要としたところも15社(26%)あった。いずれも日頃から連携し、協力体制を作っておくことが重要と考えられていることがわかる。

「その他」の内容としては、具体的に何ができるのかはわからないといったコメントが多く、東京都災害ボランティアセンターが何をしているのか、企業各社に何を求めるのか、企業各社が求めることなど、より丁寧なコミュニケーションが必要なようだ。

Q5. 平時にすでに取り組んでいること

Q4で回答いただいた「連携のための事前準備」で、平時にすでに実施している取り組みがありましたら具体的にご記入ください。

■情報や研修での連携、地域のネットワークづくり

「まだ実施していない」という回答も多かったが、TVAC や区市町村のボランティアセンターや災害支援団体と、「日頃からの情報交換・共有」「平時のボランティア情報や募金集めの情報のサポート(情報通信会社)」「TVAC からの情報提供」と情報での連携が行われており、「日頃からの情報交換・共有が重要である」という回答があった。

また、「災害支援関連イベントへの社員参加を通して、何ができるか、何を連携できるかを考える」「防災訓練」「災害時や非常時の対応について社員への勉強会」「災害ボランティアセミナーなどへの参加」「将来を担う子どもたちとその保護者を対象としたワークショップの実施」など、研修・セミナーなどを実施していることがわかる。

さらに、「区のボランティアセンターによる企業各社の社会貢献担当とのネットワークづくり」「本社のある区の災害ボランティア登録や研修参加など」「帰宅困難者向けの備蓄品の確保」など、企業の拠点のある地域のネットワークづくりを実施しているところもあるようだ。

■■平時の取り組み(自由記述)

No.	企業分類	取り組み内容
1	IT	常に顔の見える状態がベストと思います。 日頃の情報交換・共有が最も大事な事だと思います。
2	輸送機器	1にも記載しましたが、国の「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)」を、国内の全拠点で取得し、国内企業においては取得数トップです。また社会全体に災害への備えを広めるべくサプライヤーや拠点のある地域へと広げていっています。
3	情報通信	平時のボランティア情報の告知サポートや、募金集めのサポートなど。
4	生命保険	特にありません
5	空調システム	弊社の場合 現在は 本支店単位で 活動していて 統一性がない
6	金融	災害支援の関連イベント、または社員のボランティアなどを通して、実際に災害時に何ができるのか、何を連携するべきかを一緒に考えられたらと思います。
7	医薬品等労働組合	TVAC さんと繋がりを持たせていただいているくらいで、弊組織から具体的なアクションが起こせておらず申し訳ありません。
8	IT	備蓄品を確保している。防災訓練

9	施設設備	条例を踏まえた帰宅困難者向けの防災備蓄品確保。災害時や非常時の対応について社員への勉強会の実施。
10	コンビニ	特にございません。
11	広告	在宅勤務も定着しているため、出社する社員が減っています。大変残念ながら緊急時ご協力できる部分が少ないものと思われま す。
12	損害保険	当社では平時に、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に、災害から身を守るための知識や安全な行動を学んでもらうことを目的として「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を開催しています。
13	商社	現時点で具体例は無し
14	非鉄金属	江東社会貢献ネットワーク(江東ボランティアセンター)によるネットワークづくり
15	IT	特になし
16	商社	災害ボランティアセミナーなどへの参加
17	製菓	本社のある港区の災害ボランティア登録や研修参加など。
18	銀行	東京ボランティアセンター様からの情報提供。
19	玩具	現状、特にありません
20	信販	特にありません。

Q6. 東京ボランティア・市民活動センターへの質問・要望

東京ボランティア・市民活動センターに対して、何か質問や要望などがありましたら具体的にご記入ください。

以下、各質問・要望について、東京ボランティア・市民活動センター(TVAC)から回答したい。

No.	企業分類	取り組み内容
1	IT	上記にも記載しましたが、TVAC並びに地域連携出来る企業と顔の見える関係強化が重要と思います。 ⇒本センターでも同様に考えています。そのためには災害時の連携に関する事前の打ち合わせや研修・イベントの実施とともに、日頃から多様なボランティア情報の提供や企業との協働事業に取り組みたいと考えています。
2	輸送機器	災害に限らず、弊社社員個人が参加可能なボランティア活動についての説明会を、弊社向けにご実施いただくなどして、東京ボランティアセンター様のお名前を、弊社社員が身近に感じるようになっていくことが、連携への近道かもしれません。現時点ではボランティア休暇取得のためには諸条件があるため、ボランティア活動に大変消極的な会社です。 ⇒ぜひ、企業向けのボランティア説明会を実施させていただきたいと思います。
3	半導体	外資系企業からの寄付受け入れには、ベネビティーなどのプラットフォームに登録が必要になります。登録には法人格を有すること、年次報告書を提出することなどが求められますが、非営利団体として基本的な書類になるので、ぜひ日本の多くの団体が登録をしてもらえるようにファンドレイズ担当者などのネットワークに広報をしていただくと大変助かります。 ⇒企業や民間助成団体からの寄付や助成金情報については、本センターのウェブサイトにて情報提供させていただきます。
4	ガス	グループ会社も含めると関西だけではありませんので、今後、活動エリア等は考えて行かねばならないと思っています。 ⇒首都圏の災害では、それ以外の地域にある企業の拠点からの協力・支援が必須だと考えています。ぜひ、連携をお願いします。
5	空調システム	メルマガとかは配信されていますか？ ⇒災害ボランティア関連および企業の社会貢献のメルマガがありますので、ご希望があれば、今後、配信させていただきます。
6	化粧品・生活用品	全国で事業を展開しており、各自治体などとの連携については内容等精査の上、販売部門の各営業拠点が実施しております。その中で、災害復興支援活動については、特にどこかの自治体に限定することなく、災害規模に応じた支援を検討実施していく予定です。ご理解のほどよろしくお願いいたします。 ⇒本センターは全国のボランティアセンターとのネットワークで災害支援を展開しますので、ぜひ、ご協力をお願いします。
7	IT	社員へのボランティア情報の発信と NPO と連携した社会貢献セミナーを通じた活動と考えております。 ⇒よろしければ、社会貢献セミナーの実施にご協力させていただきます。「帰宅困難者対応訓練」や「災害時の支援」をテーマにしたワークショップなどもありますので、ご相談ください。

8	コンビニ	<p>弊社では大規模災害発生時、店舗復旧やサプライチェーンの事業継続に多くの人員や時間をとられるため、社としてボランティア活動に積極的にご協力することが難しいと思われれます。逆に弊社に対して、どのような支援等を希望されるのか、ご意見をお伺いしたいと存じます。</p> <p>⇒過去・現在実施していただいているような、被災地での食料の提供、全国の店舗を活用した募金活動を実施していただくとともに、日頃から、地域のボランティア情報の提供などにもご協力いただけるとありがたいです。</p>
9	IT	<p>特になし</p> <p>⇒アンケート調査へのご協力ありがとうございました。</p>
10	商社	<p>いつも各種情報をありがとうございます。</p> <p>引き続きよろしくお願い致します。</p> <p>⇒いつも、ご協力ありがとうございます。</p>
11	銀行	<p>毎年新人研修では大変お世話になり、有難うございます。</p> <p>新人研修に限らず、ボランティア施策等、お力になればと思っておりますので、引続きどうぞ宜しくお願いいたします。</p> <p>⇒福祉施設でボランティア体験をした社員の皆さんには、全国各地に赴任されているので、その地域で貢献していただくとともに、首都圏で災害が起きた場合の支援でもご協力いただけると、大変ありがたいです。</p>
12	エンターテイメント	<p>弊社はオフィスビルのテナントの一つの位置付けで有る為、ご質問の対応に関しては、全て入居先の判断や指示・意向が必要となります。</p> <p>⇒災害支援にあたっては、さまざまな制限や条件があると思います。災害ボランティア関連情報などを提供させていただきますので、可能な範囲でご協力いただければありがたいです。</p>
13	信販	<p>災害時にどんな支援を必要としている先があるか、リアルタイムで情報連携いただく機会があると、迅速に対応を検討できると存じます。</p> <p>ただ弊社本部も東京にあり、直下型地震など大きな災害が起きた際は BCP 対応がとられますので、その中で支援活動(貴センターとの連携有無に関わらず)を機能させられるかは当方の課題の一つです。</p> <p>そういった場合の企業の関わり方についてもご検討いただけたらと存じます。</p> <p>⇒東京で災害が起きた場合は、都内に拠点のある本センターを始め、地域の災害ボランティアセンターや災害支援のNPO、企業各社も被災することを前提として、都外の関係機関・企業拠点との連携が不可欠だと考えています。具体的なシミュレーションを一緒に検討させてください。</p>
14	食品	<p>活動内容や具体的な支援事例を知りたい</p> <p>⇒ありがとうございます。今後、積極的に情報提供するとともに、説明会、打ち合わせ、研修などをご案内させていただきますので、ぜひ、ご参加ください。</p>

3. まとめにかえて

この度は、お忙しい中、本アンケート調査にご協力いただき、ありがとうございました。
また、この調査報告書をお読みいただいた皆様にも感謝申し上げます。

今回、さまざまな業種の企業の皆さんにご回答いただくことができました。

そして、その結果として、各社が多様なリソースやネットワークをもち、災害支援を展開していることがわかりました。企業が災害支援に取り組むことによって、量的にも質的にも大きなインパクトのある支援が展開できます。

例えば、資金の提供では、多くの社員に参加していただくことができ、それに企業が同額をマッチングしたり、ビジネスのクライアントやネットワークを活かしたりして、多額の資金を集めることができます。現在、多くの企業は被災者に配分される「義援金」として寄付していますが、ボランティアやNPOによる災害支援活動を支援する「支援金」についてもご協力いただけるとありがたいです。

また、企業による物品やサービスの寄付は、その質が担保されるとともに、その量がコントロールできるので、非常に効果的に被災地で配分することが可能となります。仕分け、配送、清掃、美容、調理など、さまざまな本業のサービスをご提供いただくことも非常に助かります。

そして、企業は多くの社員ボランティアを集めることができます。支援活動の意義と方法、配慮することをお伝えすると、組織的に自律的に動いたり、ひきつぎをしっかりと継続していただいたりすることも可能です。さらに、ビジネス・スキルや専門性をもったボランティアの皆さんは被災地で活躍していただくことができます。

このように多くのリソースをもつ企業各社との連携が災害支援には非常に重要です。そのためには、まず、東京都災害ボランティアセンターや区市町村の災害ボランティアセンター、災害支援団体と企業各社が、お互いに災害時に何をしたいのか、何ができるのかを共有し、事前に打ち合わせや研修、協働事業の中で「顔の見える関係」を作っていくことが必要となります。

TVACとしては、まず、災害時の連携について話し合う場をご用意させていただきます。さらに、災害関係のセミナーやイベントをご案内し、日頃のボランティアや社会貢献活動の情報提供やセミナーなども協働して実施していきたいと考えております。

どうぞ、今後とも、ご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

東京ボランティア・市民活動センター 災害担当・企業担当